

運用報告書 (全体版)

第2期<決算日2024年9月27日>

One国内株式ESGフォーカスファンド<DC年金>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2022年11月16日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	One国内株式ESGフォーカスファンド<DC年金>	国内株式ESGフォーカス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。
	国内株式ESGフォーカス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。 環境・社会に関する課題を解決する事業を行う企業や、課題解決へ向けた環境変化に積極的に対応ができる企業統治に優れた企業を選別し、ESGの観点から企業価値の向上が期待できる銘柄を組入候補として選定します。なお、ESGの観点から企業価値の棄損の可能性が高い銘柄は除外します。 （*）「ESG」とは、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の略称です。
運用方法	主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資を行い、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとして中長期的な観点でこれを上回る投資成果と持続可能な社会の実現の促進をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。	
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	決算日（原則として9月27日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One国内株式ESGフォーカスファンド<DC年金>」は、2024年9月27日に第2期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

One 国内株式 ESG フォーカスファンド<DC年金>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2022年11月16日	円 10,000	円 —	% —	ポイント (11月15日) 3,213.40	% —	% —	% —	百万円 1
1 期 (2023年9月27日)	10,972	0	9.7	3,957.72	23.2	97.6	—	24
2 期 (2024年9月27日)	13,907	0	26.7	4,707.55	18.9	95.2	—	222

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
- (注4) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。
- (注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

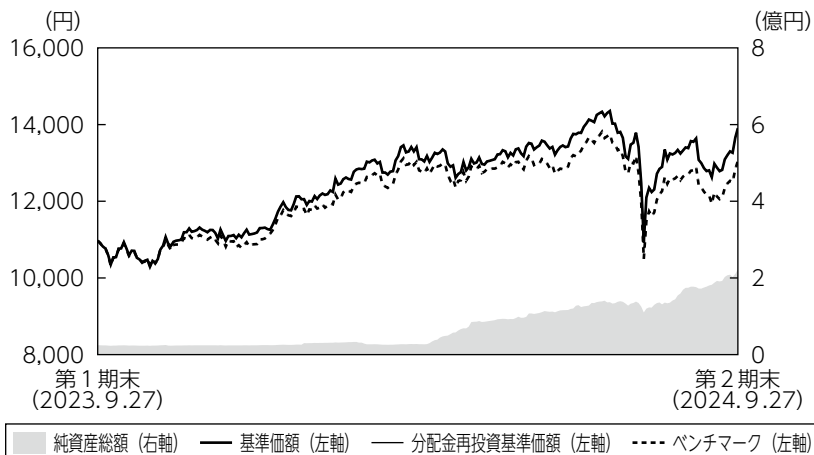
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2023年 9 月 27 日	円 10,972	% —	ポイント 3,957.72	% —	% 97.6	% —
9 月 末	10,820	△1.4	3,898.26	△1.5	96.9	—
10 月 末	10,489	△4.4	3,781.64	△4.4	96.9	—
11 月 末	11,251	2.5	3,986.65	0.7	96.8	—
12 月 末	11,312	3.1	3,977.63	0.5	97.2	—
2024年 1 月 末	12,135	10.6	4,288.36	8.4	97.1	—
2 月 末	12,849	17.1	4,499.61	13.7	106.9	—
3 月 末	13,411	22.2	4,699.20	18.7	97.8	—
4 月 末	13,107	19.5	4,656.27	17.7	97.0	—
5 月 末	13,424	22.3	4,710.15	19.0	96.6	—
6 月 末	13,788	25.7	4,778.56	20.7	96.9	—
7 月 末	13,786	25.6	4,752.72	20.1	96.8	—
8 月 末	13,567	23.7	4,615.06	16.6	92.9	—
(期 末) 2024年 9 月 27 日	13,907	26.7	4,707.55	18.9	95.2	—

- (注1) 騰落率は期首比です。
- (注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年9月28日から2024年9月27日まで）

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

期首から2024年7月までは、米欧の金融政策が緩和スタンスに転換する期待が出てきたことや日銀がマイナス金利政策の解除後も緩和的な政策を維持するとの見方が広がったことなどから、国内株式市場は堅調に推移し、基準価額も上昇しました。8月から期末までは、円高ドル安が進み、国内企業の業績に対する不透明感が出てきたことなどを受け、国内株式市場も軟調な展開となり、基準価額も下落しました。

投資環境

国内株式市場は、期首から2024年7月までは、米欧の金融政策が緩和スタンスに転換する期待が出てきたことや日銀がマイナス金利政策の解除後も緩和的な政策を維持するとの見方が広がったことなどから、堅調に推移しました。8月から期末までは、円高ドル安が進み、国内企業の業績に対する不透明感が出てきたことなどを受け、国内株式市場は軟調な展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

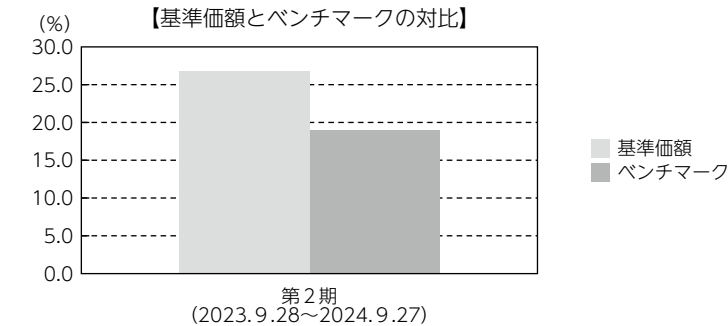
国内株式E S Gフォーカス・マザーファンドを高位に組入れた運用を行いました。株式の実質組入比率は90%程度以上とする積極運用を行いました。

●国内株式E S Gフォーカス・マザーファンド

環境・社会に関する課題を解決する事業を行う企業や、課題解決に向けた事業環境の変化に積極的に対応できる企業統治に優れた企業を組入れる一方、株価上昇により割高感がある銘柄や競争環境の変化により成長が期待できなくなった銘柄を売却しました。具体的には栗田工業や住友林業を購入する一方、東京エレクトロンや塩野義製薬を売却しました。また、組入銘柄のうちE S Gを主要な要素として選定する銘柄の組入比率を合計70%以上として運用を行いました。E S Gに関する詳細は15ページ以降をご参照ください。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で18.9%上昇しました。
当ファンドはベンチマークを7.8%上回りました。欧米で金融緩和が意識され、市場で長期的な成長性や割安感がある銘柄が選好される環境下、長期的な視点から環境・社会に貢献しながら成長する企業を組入れていたことがプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては基準価額水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった収益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年9月28日 ～2024年9月27日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,906円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

国内株式E S Gフォーカス・マザーファンドを高位に組入れた運用を行います。株式の実質組入比率は原則として90%程度以上とする積極的な運用を行います。

●国内株式E S Gフォーカス・マザーファンド

今後の国内株式市場は、企業の堅調な業績から次第に堅調な推移に移っていくと予想するものの、短期的には日本国内の総選挙や米国大統領選挙への不透明感から不安定な相場展開となる可能性もあります。環境・社会課題ごとの解決の進行状況をより細かく注視していき、解決の進捗が期待できる銘柄をより高いウェイトで保有していくことでリターンの積み上げを狙います。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 2 期		項目の概要
	(2023年 9月28日 ～2024年 9月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	104円	0.836%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,476円です。
（投信会社）	（ 55）	(0.440)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 45）	(0.363)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 4）	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	144	1.150	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	(144)	(1.150)	
(c) その他費用 （監査費用）	0 （ 0）	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	248	1.988	

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

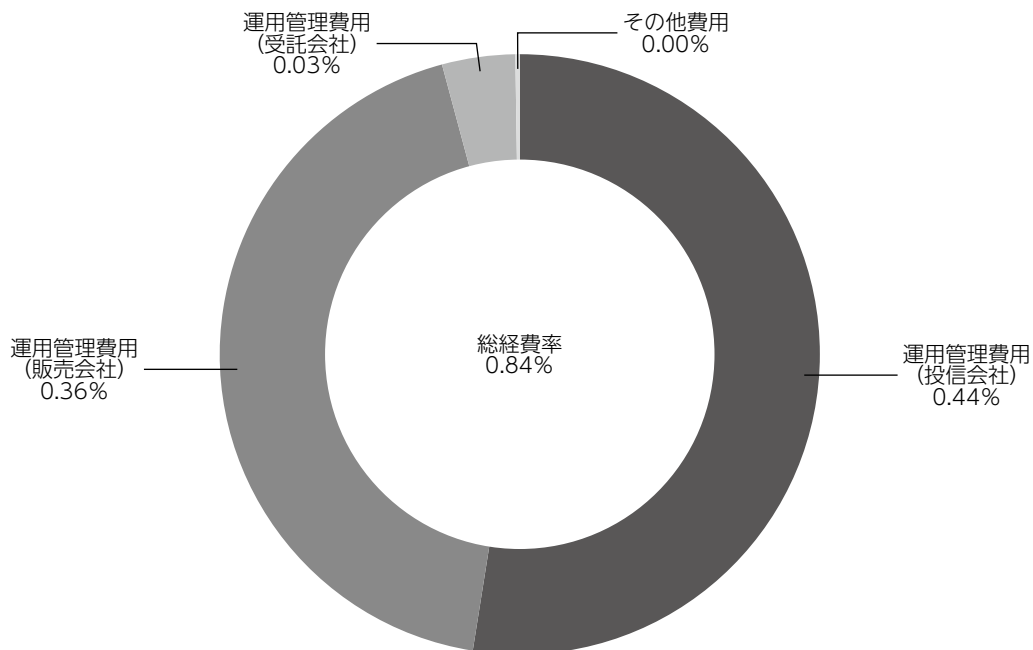
(注 2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.84%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年9月28日から2024年9月27日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
国内株式E S Gフォーカス・マザーファンド	165,762	220,070	30,538	40,540

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	国内株式E S Gフォーカス・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,736,027千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,845,902千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.34

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年9月28日から2024年9月27日まで）

【O n e国内株式E S Gフォーカスファンド＜D C年金＞における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	740千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	4千円
(B)／(A)	0.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【国内株式 E S G フォーカス・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】
期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D / C
株 式	百万円 3,938	百万円 1,043	% 26.5	百万円 9,797	百万円 267	% 2.7

平均保有割合 1.1 %

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 －	百万円 1	百万円 －	当初設定時又は当初運用時における取得の処分

■組入資産の明細
親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
国内株式 E S G フォーカス・マザーファンド	22,177	157,401	220,740

■投資信託財産の構成

2024年9月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
国内株式 E S G フォーカス・マザーファンド	千円 220,740	% 96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,794	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	228,534	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年9月27日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	228,534,856円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,794,337
国内株式 E S G フォーカス・マザーファンド(評価額)	220,740,519
(B) 負 債	6,267,199
未 払 解 約 金	5,779,277
未 払 信 託 報 酬	487,114
そ の 他 未 払 費 用	808
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	222,267,657
元 本	159,828,472
次 期 繰 越 損 益 金	62,439,185
(D) 受 益 権 総 口 数	159,828,472口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	13,907円

(注) 期首における元本額は22,245,300円、当期中における追加設定元本額は179,744,630円、同解約元本額は42,161,458円です。

■損益の状況

当期 自2023年9月28日 至2024年9月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	878円
受 取 利 息	878
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	14,458,228
売 買 益	17,086,362
売 買 損	△2,628,134
(C) 信 託 報 酬 等	△595,748
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	13,863,358
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	349,224
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	48,226,603
(配 当 等 相 当 額)	(4,730,479)
(売 買 損 益 相 当 額)	(43,496,124)
(G) 合 計(D＋E＋F)	62,439,185
次 期 繰 越 損 益 金(G)	62,439,185
追 加 信 託 差 損 益 金	48,226,603
(配 当 等 相 当 額)	(5,002,860)
(売 買 損 益 相 当 額)	(43,223,743)
分 配 準 備 積 立 金	14,212,582

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	2,139,385円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	11,723,973
(c) 収 益 調 整 金	48,226,603
(d) 分 配 準 備 積 立 金	349,224
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a＋b＋c＋d)	62,439,185
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	3,906.64
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

国内株式 ESG フォーカス・マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2024年9月27日）

（計算期間 2023年9月28日～2024年9月27日）

国内株式 ESG フォーカス・マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2021年10月8日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。 環境・社会に関する課題を解決する事業を行う企業や、課題解決へ向けた環境変化に積極的に対応ができる企業統治に優れた企業を選別し、ESG ^(*) の観点から企業価値の向上が期待できる銘柄を組入候補として選定します。 なお、ESGの観点から企業価値の棄損の可能性が高い銘柄は除外します。 (*) 「ESG」とは、環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance) の略称です。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株式組入率	株式先物比率	純資産総額
	円	期騰落率	(ベンチマーク)	期騰落率			
(設定日) 2021年10月8日	10,000	—	ポイント (10月7日) 3,089.85	—	—	—	497
1期 (2022年9月27日)	9,324	△6.8	3,032.15	△1.9	98.4	—	9,333
2期 (2023年9月27日)	10,925	17.2	3,957.72	30.5	98.4	—	5,665
3期 (2024年9月27日)	14,024	28.4	4,707.55	18.9	95.9	—	917

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

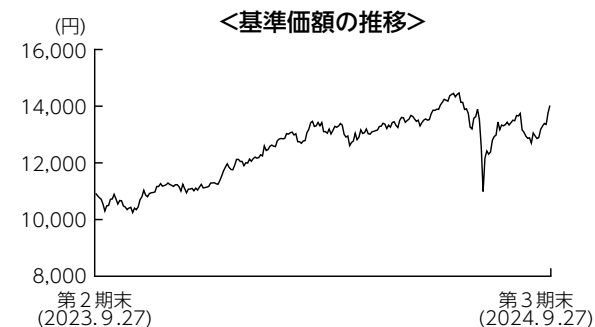
(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2023 年 9 月 27 日	円 10,925	% —	ポイント 3,957.72	% —	% 98.4	% —
9 月 末	10,773	△1.4	3,898.26	△1.5	97.6	—
10 月 末	10,450	△4.3	3,781.64	△4.4	97.6	—
11 月 末	11,230	2.8	3,986.65	0.7	97.7	—
12 月 末	11,300	3.4	3,977.63	0.5	97.9	—
2024 年 1 月 末	12,135	11.1	4,288.36	8.4	98.0	—
2 月 末	12,861	17.7	4,499.61	13.7	99.0	—
3 月 末	13,422	22.9	4,699.20	18.7	98.5	—
4 月 末	13,162	20.5	4,656.27	17.7	97.6	—
5 月 末	13,501	23.6	4,710.15	19.0	97.5	—
6 月 末	13,893	27.2	4,778.56	20.7	97.6	—
7 月 末	13,895	27.2	4,752.72	20.1	97.5	—
8 月 末	13,672	25.1	4,615.06	16.6	93.6	—
(期 末) 2024 年 9 月 27 日	14,024	28.4	4,707.55	18.9	95.9	—

(注 1) 騰落率は期首比です。
(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年9月28日から2024年9月27日まで）

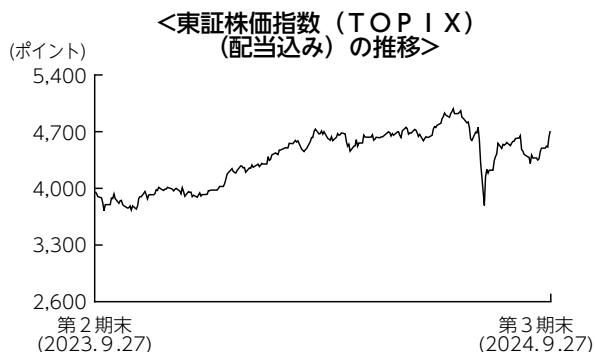


基準価額の推移

当期末の基準価額は14,024円となり、前期末比で28.4%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

期首から2024年7月までは、米欧の金融政策が緩和スタンスに転換する期待が出てきたことや日銀がマイナス金利政策の解除後も緩和的な政策を維持するとの見方が広がったことなどから、国内株式市場は堅調に推移し、基準価額も上昇しました。8月から期末までは、円高ドル安が進み、国内企業の業績に対する不透明感が出てきたことなどをを受け、国内株式市場も軟調な展開となり、基準価額も下落しました。



投資環境

国内株式市場は、期首から2024年7月までは、米欧の金融政策が緩和スタンスに転換する期待が出てきたことや日銀がマイナス金利政策の解除後も緩和的な政策を維持するとの見方が広がったことなどから、堅調に推移しました。8月から期末までは、円高ドル安が進み、国内企業の業績に対する不透明感が出てきたことなどをを受け、国内株式市場は軟調な展開となりました。

ポートフォリオについて

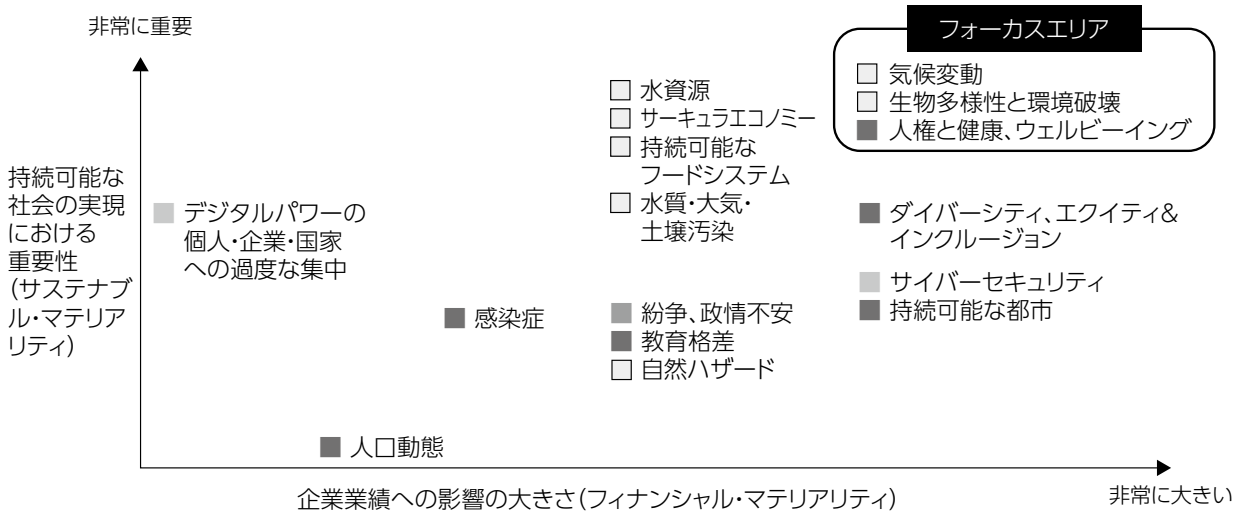
環境・社会に関する課題を解決する事業を行う企業や、課題解決に向けた事業環境の変化に積極的に対応できる企業統治に優れた企業を組入れる一方、株価上昇により割高感がある銘柄や競争環境の変化により成長が期待できなくなった銘柄を売却しました。具体的には栗田工業や住友林業を購入する一方、東京エレクトロンや塩野義製薬を売却しました。また、組入銘柄のうちESGを主要な要素として選定する銘柄の組入比率を合計70%以上として運用を行いました。ESGに関する詳細は次ページ以降をご参照ください。

※以下のデータは決算日（2024年9月27日）時点のものです。

「マテリアリティ・マップにおける課題の特定」

国内株式ESGフォーカス・マザーファンド（以下、マザーファンド）は、環境・社会に関する課題を解決する事業を行う企業や、環境や課題解決へ向けた環境変化に積極的に対応ができる企業の2つの視点で組入銘柄を選択します。組入銘柄を選別する際に評価する環境・社会課題は、アセットマネジメントOne（以下、当社）が定めるマテリアリティ・マップ（持続可能な社会実現に向けた重要性と企業業績への影響の大きさを勘案し、当社として考える取り組むべき環境・社会の課題を捉えたもの）に定めるものです。各社の課題解決のための事業の成長性やESG課題への取組状況を評価します。

マテリアリティ・マップ(イメージ図)



上記は、決算日現在の当社のマテリアリティ・マップにおいて当社がフォーカスエリアと位置付ける社会課題の全てと、その他の社会課題から一部抜粋した課題をもとに作成したイメージ図です。マテリアリティ・マップの内容は、社会環境等によって変更する場合があります。

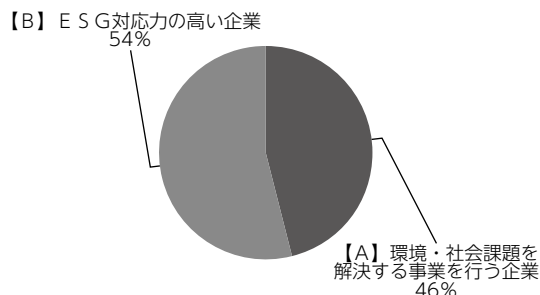
※上記の内容は、決算日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

《E S Gマクロ調査に基づく銘柄選択》

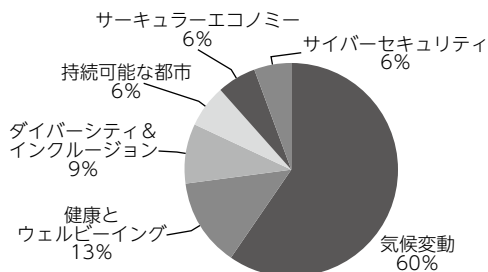
E S Gマクロ調査として、マテリアリティ・マップを基に、環境・社会の課題について、原因・構造や期待される解決策、解決までの時間軸といった課題解決までのロードマップを調査し、課題解決に対する事業機会や既存ビジネスへの影響について分析しました。その分析結果を踏まえ、【A】環境・社会課題を解決する事業を行う企業の抽出を行い、これら事業における現在または将来の売上高や利益の比率が、全体の50%以上を占めていることを条件として抽出しました。また、【B】環境や課題解決へ向けた環境変化に積極的に対応ができる企業にも投資を行いました。【A】【B】のいずれも当社E S Gレーティングを組入れの基準としました。

マザーファンドにおける投資タイプは、【A】環境・社会課題を解決する事業を行う企業群がポートフォリオの46%を占めました。その内訳としては、【A】のうち気候変動対策に貢献できる事業が60%を占め、次いで健康とウェルビーイングに貢献できる事業が13%となりました。これは、グローバルに早急な対策が求められる気候変動対策と高齢化社会が進む日本において健康寿命延長や医療費削減に貢献できる事業活動に注目したからです。

《マザーファンドにおける投資タイプ別比率》



《【A】環境・社会課題を解決する事業を行う企業に関するマテリアリティ評価項目ごとの比率》



出所：アセットマネジメントOne

《E S Gレーティングの分布》

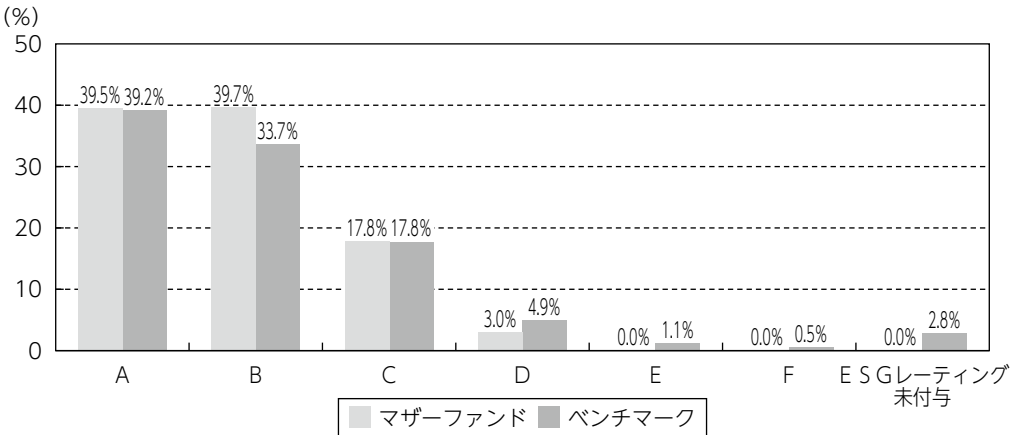
当社は、同社のマテリアリティ・マップにおける重要な環境・社会課題への企業の対応力を評価して、E S Gレーティングを付与しております。このE S Gレーティングは、マテリアリティ・マップに示す当社が重視するグローバルな環境・社会課題への企業の取り組みを評価して点数化し、E S Gレーティング（Aが最良でFまで付与）に変換したものです。なお、E S GレーティングがF（最低ランク）の企業の組入れは行いませんでした。また、E S GレーティングがA～Cの企業への投資比率は70%以上を維持しました。



※上記課題は、決算日時点のものであり、社会環境等によって変更する場合があります。
※なお、現在の評価では、持続可能なフードシステムを生物多様性の一部に組み込んでいます。

マザーファンドの組入銘柄のうち、【B】 E S G対応力が高い企業群は当社 E S Gレーティングの A ～ C の銘柄を中心に選別しました。基準日時点のマザーファンドにおける E S Gレーティング A ～ C への企業への投資比率は97.0%となりました。

マザーファンドとベンチマークの E S G総合レーティング分布比較



出所：アセットマネジメントOne

※マザーファンドの比率は組入銘柄のウェイトの合計に対する割合です。
※財務パフォーマンスの観点から、E S Gレーティング未付与銘柄も保有する場合があります。

《マザーファンド組入上位10銘柄》

No.	銘柄名	組入比率	投資タイプ 【A】もしくは【B】	投資タイプ【A】の事業に 関連するマテリアリティ	E S G総合 レーティング
1	日立製作所	5.1%	A	気候変動	A
2	信越化学工業	4.0%	A	気候変動	C
3	ソニーグループ	3.9%	B	－	A
4	トヨタ自動車	3.8%	A	気候変動	B
5	東京海上ホールディングス	3.6%	B	－	A
6	リクルートホールディングス	3.0%	A	ダイバーシティ&インクルージョン	B
7	第一三共	3.0%	B	－	A
8	ウエストホールディングス	2.9%	A	気候変動	D
9	T D K	2.9%	A	気候変動	B
10	アシックス	2.8%	B	－	A

出所：アセットマネジメントOne

※決算日時点において、投資タイプ【A】の銘柄は事業に関連するマテリアリティの評価を重視して評価しているため、E S G総合レーティングにおいてはDやEなどの比較的低いレーティングが付与される場合があります。なお、評価方法については今後変更される場合があります。組入比率は純資産総額に対する割合です。

《マザーファンド組入上位5銘柄のE S Gへの取り組み／企業価値との結びつき》

銘柄名	投資タイプと事業に関連するマテリアリティ	E S Gへの取り組み／企業価値との結びつき
日立製作所	タイプ【A】／気候変動	再生可能エネルギーの需要増加に伴う電力の不安定性や発電設備の環境負荷の課題に対して、送配電装置等の制御・運用技術、省エネのソフトウェア技術の両方で課題解決に取り組む世界的に数少ない総合電機企業。
信越化学工業	タイプ【A】／気候変動	家庭用品や自動車、太陽電池向け、建築、土木用に、石油資源への依存度が低く環境への負荷が小さい材料を提供。
ソニーグループ	タイプ【B】／E S G高対応力	世界の人々を幅広く顧客にする映画やゲーム業界ではダイバーシティへの配慮が不可欠。同社はブラックライブズマター（人種差別抗議運動）等社会的関心事に積極的な意見表明を行い、米国人権団体の企業平等指数で最高評価を獲得する等評価を高めている。
トヨタ自動車	タイプ【A】／気候変動	ハイブリッド・PHEV車（プラグインハイブリッドカー）での圧倒的な累計生産実績を基にしたコスト競争力が強み。燃料電池車等EV（電気自動車）以外のカーボンフリー技術にも全方位で取り組み、商用車を含めたネットゼロモビリティ時代に不可欠な存在を目指す。
東京海上ホールディングス	タイプ【B】／E S G高対応力	損害保険会社大手として被害者救済費用等補償特約やドライブエージェントサービス（通信機能付きのオリジナルドライブレコーダーを活用したサービス）を付加した保険商品を開発。また、石炭火力発電所および炭鉱開発に対する保険引き受けを行わないことで気候変動問題の解決に取り組む。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドにおいて今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

《マザーファンドにおけるカーボン排出量インテンシティについて》

当社では環境（E）の観点から、マザーファンドのネットゼロ適合性判定のために加重平均カーボン排出量インテンシティ^{*1}をモニタリングしており、ファンドベースで気候変動リスクの低減に努めています。マザーファンドの加重平均カーボン排出量インテンシティは、48.4 t CO₂e / 売上高（百万米ドル）でした。この数値は、当社がファンドごとのネットゼロ適合性判定のために定めているネットゼロ判定基準の指数値（マーケットのネットゼロ適合性を表す数値）の71.8 t CO₂e / 売上高（百万米ドル）よりも低く、当社のネットゼロ適合性判定手法に基づいて、ネットゼロに適合しているファンドであると判断されます。なお、加重平均カーボン排出量インテンシティは I S S^{*2}のデータを利用して算出しています。（I S Sは企業開示がない場合には同社の算定基準によって推計された情報を使用しています。）

なお、当ファンドは、E S Gの環境（E）の観点にのみに着目するファンドではありません。

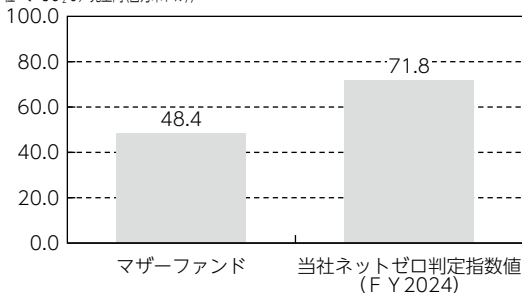
* 1 カーボン排出量インテンシティ：企業による二酸化炭素排出量を売上高（百万米ドル）で除したもの

当社のアクティブファンドのネットゼロ適合性は、ファンドの加重平均カーボンインテンシティを判定の基準とします。ファンドの資産クラスと投資ユニバースによってあらかじめ定められたネットゼロ判定基準指数の加重平均カーボンインテンシティとの報告年度の数値の比較によって、当該年度のネットゼロ適合性が決定します。判定には、ネットゼロ基準指数の2019年時点の加重平均カーボンインテンシティを基準に、2030年時点での当該数値が50%減となるよう削減軌道を算出し、判定対象のアクティブファンドの当該数値と比較します。アクティブファンドの加重平均カーボンインテンシティがネットゼロ基準指数の加重平均カーボンインテンシティより低ければ、そのファンドはネットゼロ適合ファンドと判定されます。

* 2 Institutional Shareholder Services Inc.

マザーファンドにおける加重平均カーボン排出量インテンシティと 当社ネットゼロ判定指数値

（単位：t CO₂e / 売上高(百万米ドル)）



（出所） I S Sのデータを基に当社にて作成

I S Sのデータを基に作成した情報は、Institutional Shareholder Services Inc.に帰属します。書面による事前の許可なく、本情報の全部または一部の複製または再頒布を禁じます。また、本情報に関して明示的または黙示的な保証または表明を行うものではありません。

《当社のエンゲージメント*、議決権行使の考え方および実施した行動》

当社は、中長期的な企業価値の向上、持続可能な社会と経済、およびウェルビーイングの実現のため、投資先企業へのエンゲージメントが重要であると考えます。投資先企業へのエンゲージメントにあたっては、気候変動、生物多様性・環境破壊、人権・健康とウェルビーイングを含む社会課題の解決を通じた企業価値創造と、リスク面だけではなく「リターン＝事業機会の拡大」という観点を重視しており、実際にそのようにエンゲージメントを行ってきました。

また、当社は、エンゲージメントが実効的であること、すなわち企業の事業活動へ実際に変化をもたらすことを重視します。課題に応じて、当該企業のみならず、業界団体や官公庁等の関連したステークホルダーとの対話や、必要に応じて他の投資家と連携することにより、エンゲージメントの実効性を高めてきました。また、ESG課題についての対話の内容や進捗は、議決権行使に反映することで、実態に即した効果的な企業への働きかけを行ってきました。

当社では、スチュワードシップ活動を行い、社会の資源が最適に配分されることを促すことで、社会課題の解決と投資先企業の持続的な企業価値向上の実現を目指してまいります。スチュワードシップ責任を果たす上で、議決権行使を最も重要な取り組みの一つとして位置付けています。実際の議決権行使にあたっては、持続的な社会の発展と企業価値向上の同時実現に向け、企業経営が行われるよう議決権を行使しました。

*「エンゲージメント」とは、企業と建設的な目的をもった対話を行うことで、企業価値の向上や持続的な成長、企業が抱える課題の解決などを促すための活動です。

※詳細については、以下の当社ホームページをご覧ください。

「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》へのアセットマネジメントの取組方針

<https://www.am-one.co.jp/company/sscode/>

議決権行使における考え方等について

<https://www.am-one.co.jp/company/voting/>

《マザーファンドのエンゲージメント活動報告》

マザーファンドの組入銘柄に対する環境、社会、ガバナンス関連のエンゲージメント活動は以下のとおりです。

当社が取り組む重要課題とエンゲージメント活動内容、エンゲージメント対象企業数についてまとめています。

No.	重要課題		エンゲージメントの活動内容	企業数*
1	ダイバーシティ & インクルージョン	課題の内容	性、国籍等に基づく差別を解消するだけでなく、企業の競争力のために、多様性・包摂性を確保する	18
		足もとの取り組み状況	人的資本マネジメントの取組みによる、優秀な人材獲得、多様な人材活用、イノベーションの創出を促す	
		今後の取り組み方針	投資企業のうち14社が人的資本マネジメントに関して開示を含めた進捗あり	
2	気候変動	課題の内容	人為起源の温室効果ガスの排出等を抑制することで、大気、海洋の温暖化や、海面水位の上昇を止める	12
		足もとの取り組み状況	・ 課題解決に貢献できる企業に対しては、開示内容の改善を求め、市場評価の向上を促す ・ 気候変動対策がビジネスモデルに大きな影響を与える企業に対しては、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）等の枠組みに沿った開示対応を促す	
		今後の取り組み方針	投資企業のうち3社について開示内容等の改善あり	

No.	重要課題		エンゲージメントの活動内容	企業数*
3	その他	課題の内容	ガバナンス： ・親会社や企業オーナー等大株主の利益を優先することなく、ステークホルダー全体の利益最大化を目指す経営体制の構築を促す ・事故や従業員の不正問題を未然に防ぐ経営体制確立を促す	3
		足もとの取り組み状況	・取締役会の独立性向上を促す ・事故や従業員の不正問題が起きた企業に対して、十分な再発防止策の実行を促す	
		今後の取り組み方針	投資企業のうち、2社が再発防止策を発表、残りの1社についても発表済みの再発防止策の進捗を公表	

※当運用報告書の報告対象期間中に保有歴のある銘柄のうちエンゲージメント活動実績がある企業数を計測
出所：アセットマネジメントOne

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で18.9%上昇しました。
当ファンドの騰落率はベンチマークを9.4%上回りました。欧米で金融緩和が意識され、市場で長期的な成長性や割安感がある銘柄が選好される環境下、長期的な視点から環境・社会に貢献しながら成長する企業を組入れていたことがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、企業の堅調な業績から次第に堅調な推移に移っていくと予想するものの、短期的には日本国内の総選挙や米国大統領選挙への不透明感から不安定な相場展開となる可能性もあります。環境・社会課題ごとの解決の進行状況をより細かく注視していき、解決の進捗が期待できる銘柄をより高いウェイトで保有していくことでリターンの積み上げを狙います。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	16円 (16)	0.126% (0.126)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入る有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	16	0.126	
期中の平均基準価額は12,507円です。			

(注 1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注 2) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2023年 9 月 28 日から 2024 年 9 月 27 日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国 内 上 場		981.3 (521.5)	3,938,554 (-)	2,931.8	9,797,473

(注 1) 金額は受渡代金です。
(注 2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,736,027千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,845,902千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.34

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年9月28日から2024年9月27日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 3,938	百万円 1,043	% 26.5	百万円 9,797	百万円 267	% 2.7

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	7,567千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	721千円
(B)／(A)	9.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (7.8%)			
ウエストホールディングス	65.5	9.8	26,665
住友林業	—	3.5	25,042
九電工	—	2.5	17,150
食料品 (0.8%)			
味の素	16.9	1.2	6,866
繊維製品 (2.1%)			
東レ	199.1	21.4	18,095
化学 (7.4%)			
信越化学工業	42	5.8	36,789
三井化学	30	1.5	5,874
J S R	7.5	—	—
K Hネオケム	13.9	—	—
富士フイルムホールディングス	—	3.7	14,267
クミアイ化学工業	125.4	—	—
エフピコ	26.8	—	—
ユニ・チャーム	12.9	1.5	7,900
医薬品 (3.2%)			
塩野義製薬	8.7	—	—
第一三共	30.3	5.7	27,741
ゴム製品 (1.9%)			
横浜ゴム	—	4.9	16,410
非鉄金属 (2.4%)			
DOWAホールディングス	10	—	—
UACJ	—	4	20,920
機械 (8.2%)			
ディスコ	—	0.2	8,140
S M C	—	0.2	13,458
ダイキン工業	5	0.6	12,330
栗田工業	—	3.8	23,985
三菱重工業	—	6.4	14,041
電気機器 (26.5%)			
イビデン	—	1.9	8,743
日立製作所	25.8	11.6	46,678
富士電機	23.4	2.1	18,881
明電舎	—	3.8	13,167
I D E C	9.7	—	—
日本電気	—	1.6	22,848
ソニーグループ	18	12.5	35,762
T D K	28.3	13.5	26,601
アズビル	8.4	—	—
シスメックス	6.4	7.7	22,430
ローム	12.2	2	3,329
浜松ホトニクス	—	2.8	5,243
太陽誘電	—	1.5	4,767
東京エレクトロン	11.1	0.9	24,727
輸送用機器 (5.2%)			
デンソー	13.6	4.9	11,049
トヨタ自動車	89.4	12.7	34,944

銘柄	期首(前期末)	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (2.7%)			
テルモ	23.7	3.6	10,274
朝日インテック	26.1	5.1	13,433
その他製品 (5.3%)			
パラマウントベッドホールディングス	33.4	—	—
タカラトミー	—	3.6	14,144
アシックス	15	8.3	25,663
任天堂	10.5	0.8	6,438
情報・通信業 (7.1%)			
テクマトリックス	75.4	9.4	22,842
チェンジホールディングス	68.3	—	—
野村総合研究所	23.8	—	—
メルカリ	35.8	—	—
B I P R O G Y	38.2	4.6	22,489
カプコン	—	4.9	16,929
卸売業 (2.8%)			
ダイワボウホールディングス	—	8.6	24,497
小売業 (1.6%)			
ジーンズホールディングス	7.6	—	—
ウエルシアホールディングス	38.5	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	18.9	1.5	3,325
良品計画	17.2	—	—
日本瓦斯	27.7	—	—
ニトリホールディングス	4.4	0.5	10,790
銀行業 (5.4%)			
三井住友フィナンシャルグループ	15.8	7.2	21,272
千葉銀行	98	8.9	9,994
七十七銀行	34	4.3	16,232
保険業 (3.8%)			
S O M P Oホールディングス	14.6	—	—
東京海上ホールディングス	20.6	6.2	33,362
その他金融業 (0.8%)			
オリックス	67.2	2.1	7,278
不動産業 (1.0%)			
三井不動産	—	6.3	9,232
サービス業 (4.2%)			
リクルートホールディングス	21.1	3	27,924
ベルシステム24ホールディングス	71	5.7	8,721
I D & E ホールディングス	32.7	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千円
	銘柄数 < 比率 >	50銘柄	879,697

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2024年9月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 879,697	% 95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	38,066	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	917,764	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年9月27日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	917,764,202円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	29,989,218
株 式(評価額)	879,697,290
未 収 配 当 金	8,077,694
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	917,764,202
元 本	654,401,968
次 期 繰 越 損 益 金	263,362,234
(D) 受 益 権 総 口 数	654,401,968口
1 万口当たり基準価額(C／D)	14,024円

- (注1) 期首元本額 5,185,838,256円
追加設定元本額 165,762,690円
一部解約元本額 4,697,198,978円
- (注2) 期末における元本の内訳
One国内株式ESGフォークラスファンド<DC年金> 157,401,968円
One国内株式ESGフォークラスファンド (適格機関投資家限定) 497,000,000円
期末元本合計 654,401,968円

■損益の状況

当期 自2023年9月28日 至2024年9月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	107,920,147円
受 取 配 当 金	107,825,474
受 取 利 息	101,550
そ の 他 収 益 金	139
支 払 利 息	△7,016
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,166,171,165
売 買 益	1,609,232,521
売 買 損	△443,061,356
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	1,274,091,312
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	479,558,790
(E) 解 約 差 損 益 金	△1,544,595,178
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	54,307,310
(G) 合 計(C＋D＋E＋F)	263,362,234
次 期 繰 越 損 益 金(G)	263,362,234

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。